

株 主 の 皆 さ ま へ

第 214 期

報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

INDEX

トップインタビュー	01
東京製網のアウトライン	05
財務ハイライト	07
財務情報	08
会社概要／グループ会社	09
株式の状況／株主メモ	10

創業の原点に立ち返り、 全力で抜本改革を



ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解とご支援をたまり、厚く御礼申し上げます。

ここに第214期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における当社事業の取り組みについてご報告いたします。引き続き株主の皆様のご支援を心よりお願い申し上げます。

平成25年6月

東京製綱株式会社
代表取締役社長

蔵 重 新 次

Q 当期の業績の概要についてご説明いただけますか。

A 太陽光関連事業を含むスチールコード事業の市場が大きく悪化、事業構造改革費用などを特別損失として計上。

昨年、当社は創立125周年を迎えました。これを機に創業の原点に立ち帰り、新中期経営計画「TCT-II（トータル・ケーブル・テクノロジーII）」を掲げ、事業構造の抜本的改革と将来の成長エンジンの創出に努めてきました。しかしながら、成長が期待された太陽光関連事業の急激かつ大幅な減速により、スチールコード事業が悪化した影響で、当期業績は、売上高652億89百万円（前期比14.5%減）、営業損失34億44百万円（前期は7億51百万円の利益）、経常損失35億29百万円（前期は3億83百万円の利益）となりました。

このような状況を受け、スチールコード事業に関連する減損処理による損失や固定費削減費用241億76百万円等を事業構造改革費用として特別損失に計上した結果、当期純損失は288億27百万円（前期は33億74百万円の損失）となりました。

当期の配当につきましては、上記のとおり大幅な赤字決算を計上したことを受け、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

Q セグメント別の取り組みについてもご説明いただけますか。

A エレベータ用ロープは好調を維持するも、太陽光関連は市場の急激な悪化で、抜本的な改革を迫られる。

▶鋼索鋼線関連

下期は土木建築向けのワイヤロープ需要が低調に推移し、国内向けロープ・ワイヤの販売数量は前年に比べるとやや減少しました。また、震災の復旧需要が一段落し、水産業界向けの繊維ロープの販売数量が前期比で減少いたしました。一方で、中国向けや東南アジア向けのエレベータロープを製造するベトナム工場の販売数量は増加しています。

▶スチールコード関連

タイヤコードは国内向けが前期並みに推移したものの、世界的には市場への新規参入が相次ぎ、供給過剰状態に陥ったことにより販売量は減少しました。太陽光関連は想定をはるかに超える低水準で推移し、太陽光関連製品であるソーワイヤは数量が減少、価格も大幅に下落しました。

また、ワイヤソー（精密切断加工機）においても中国における太陽光関連の減速により販売数量が大幅減となりました。海外事業所も含めた生産体制を見直し、固定費削減など事業構造改革案をまとめ、すべての事業所で拡販とコスト削減など収益改善策を講じてきました。

▶開発製品関連

落石防護など道路安全施設関連の製品は前期をやや下回りました。一方、橋梁関連が順調に売上・利益を伸ばしました。

Q 事業構造改革の真っただ中にありますが、これまでの主な取り組みと進捗状況についてお聞かせください。

A 事業構造改革に着手するも、太陽光関連の市況がさらに悪化、生き残りを賭けた新たな抜本対策を実施。

太陽光関連事業の環境激変に対応し、前期にはスチールコード事業の事業構造改革に着手、34億87百万円を構造改革費用として特別損失に計上しました。しかしながら、本年3月に中国最大手の太陽電池メーカーが倒産するなど、市場環境は悪化の一途をたどっています。

タイヤコードについては、中国メーカーなど後発組の参入もあり既存商品との差異が薄れコモディティー化（汎用品化）の様相を呈しています。当社としては高級分野とボリュームゾーンを同時に捕捉し、スチールコード事業の立て直しにつなげていくため、エコタイヤを視野に入れた軽量・高強度タイヤコードや新興国向けタイヤコードの新製品開発に取り組み、早期の市場投入を目指しています。

なお、当面の状況を打開すべく、当期末までに以下のスチールコード事業の抜本的構造改革を実施いたしました。



①北上工場の最適生産化に伴う人員適正化 ②意思決定の迅速化とコスト競争力の強化を図るべく北上工場と北上機械製作所を分社化 ③収益性が低下している国内外工場の固定資産の減損処理 ④マレーシア事業場の操業停止に伴う固定資産・棚卸資産の評価損等 ⑤太陽光関連商品であるワイヤソー在庫の評価損の計上等。

以上の取り組みにより、スチールコード事業については、今後、収益の大幅改善が図られる見込みですが、いましばらく厳しい事業環境が続くものと予想されます。事業の立て直しに向けた生産プロセスの見直しとコスト削減、新製品の開発と投入、外部資本の導入とアライアンスの締結といった果敢な取り組みを続けてまいります。

Q 昨年は新中期経営計画TCT- II (2012-2013)のスタートの年でもありました。今後の進め方について抱負がありましたら…。

A スチールコード事業の抜本的構造改革を最優先。足下の収益改善を急ぎ、筋肉質の事業体に脱皮する。

当社グループは、「事業構造の改革」の途上にあり、スチールコード事業の抜本的構造改革に着手しています。昨年からはまったTCT- IIでは、事業収益の一部をCFCC（炭素繊維ケーブル）やオフショア（海洋開発に用いられる係留ロープなど）関連新商品の事業化といった有望な成長分野に投入する計画でありましたが、足下の収益力が悪化したことから、“選択と集中”を急ぎ、投資の優先順位を再検討するものとしします。

ただし、CFCCの活用を進める中国送電線網事業はすでに一部受注が始まっており、早期の投資について検討しているところです。

TCT- IIで想定した事業環境は大きく変化いたしました。トータル・ケーブル・テクノロジー企業を追求することで、長期的目づ継続的な成長を目指す基本スタンスに変更はありません。

Q 復活のカギは「環境・省エネ・安全・防災」などにあると思われます。それらの分野に対する社長の思いをお聞かせください。

A 世界に誇るトータル・ケーブルの高い技術力を、それが求められる地域・国々のために全力で役立てたい。

わが国は防災先進国と呼ばれています。当社には落石防護施設や雪崩予防施設の分野で世界の先頭を走り続けてきたという自負があります。こうした経験・技術が、世界の国々から注目を集め、同時に高い評価を受けています。

当社は2011年にCIS圏で開催されたアジア冬季競技大会関連施設における実績を踏まえ、CIS圏を中心とした更なるグローバル化を推進しております。インフラの整備と安全性確保はBRICsを始めとした新興諸国において共通

する重要なテーマであり、当社がもつ多様な技術・製品展開が期待されています。

国内でも国土強靱化などの社会ニーズに沿ったトンネル安全対策製品、トンネル内誘導ラインといった新製品を市場投入しており、すでにNEXCO西日本から受注をいただきました。

Q 株主様へメッセージをお願いします。

A 全社一丸となって今期黒字化を目指し、次の飛躍に向けた事業基盤づくりを急ぐ。

当社グループは、ワイヤ、ワイヤロープおよび繊維ロープとそれらの派生商品（エンジニアリング事業等）を保持し、日本と世界のあらゆる産業にそれらを提供するとともに、信頼される技術力を蓄積してきました。また、これに加え診断技術などのソフト面やカーボンファイバーなど異素材の技術開発に取り組んでいます。なかでもエンジニアリング分野の技術力は他社の追随を許さず、毎年多数の特許を出願して、この分野のパイオニアとしての地位を不動のものとしてきました。

これらを踏まえた当社は、ワイヤ、ケーブルに関してさまざまな対応が可能な世界でもユニークかつ競争力のあるサプライヤーとして、次なる飛躍のステージに挑みます。

平成25年度の東京製綱グループは連結黒字化を最優先の課題と位置づけており、前述のとおり、減損処理による減価償却負担の削減に加え、人件費やその他経費等固定費の大幅削減を既に行っており、筋肉質の事業構造の達成に向けた全社一丸となった取り組みを始めています。

一日も早い業績回復を果たすため、スチールコード事業の健全化を最速で進めるとともに、その他の堅調な事業部門の更なる収益向上を図りつつ、引き続きお客様のニーズに応え、良質な製品の提供とコスト削減を推進してまいります。株主の皆様のご理解をたまわりますよう、心よりお願い申し上げます。



東京製綱のアウトライン

鋼索鋼線関連事業



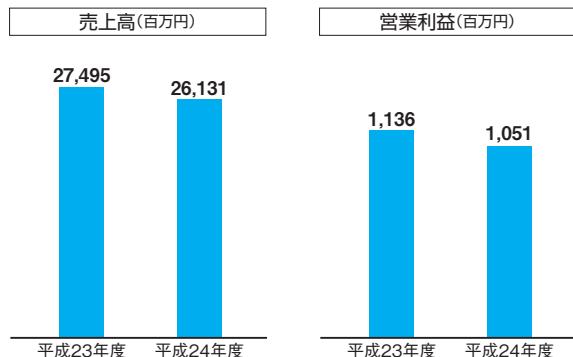
エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用硬鋼線・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用等の繊維ロープ及び綱製品等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **26,131** 百万円
(前年同期比5.0%減)

営業利益 **1,051** 百万円
(前年同期比7.5%増)

ワイヤロープの国内向け販売数量および水産業用の繊維ロープの販売数量が前期に比して減少したものの、中国・東南アジア向けのエレベーターロープの販売は好調に推移しております。

平成25年度については、国内では景気刺激策による受注の拡大を見込み、海外においては中国・東南アジアを中心に依然として旺盛なエレベーター・ロープ需要を確実に捕捉すべくベトナム工場の設備増強を進めてまいります。



スチールコード関連事業



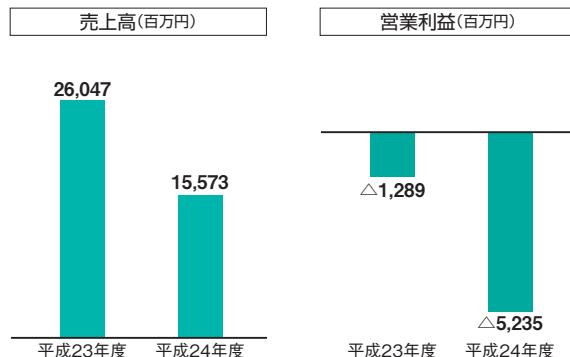
タイヤ用スチールコード、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用ソーワイヤ、金属繊維のほか、太陽電池用シリコンインゴット切断装置であるワイヤソー等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **15,573** 百万円
(前年同期比40.2%減)

営業利益 **△5,235** 百万円
(前年同期実績△1,289百万円)

タイヤ用スチールコードは、国内においては前期並みに推移したものの、中国においては販売数量が減少いたしました。ソーワイヤは、主に中国における需給バランスの悪化により価格販売・数量ともに下落いたしました。ワイヤソーにおいても太陽光関連市況の悪化の影響を受けて販売数量が大幅減となりました。

平成25年度については事業構造改革の効果により収益は大幅に改善する見込みですが、今後も更なる収益改善施策に取り組んでまいります。



開発製品関連事業



落石・雪崩防止施設や遮音壁といった道路安全施設や長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、CFCC製品の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **13,522** 百万円
(前年同期比6.7%増)

営業利益 **153** 百万円
(前年同期実績△65百万円)

法面関連製品の販売数量が減少いたしました。雪害対策関連製品の販売が堅調に推移するとともに新製品の販売が伸びました。また、橋梁関連の売上が前期に比して増加いたしました。

平成25年度については、海外における大型橋梁物件の受注やロシア、カザフスタンにおける成長が見込まれます。国内においても震災復興需要や『国土強靱化』政策など好材料が見られ、これらに関連する受注拡大に注力してまいります。

不動産関連事業

旧泉佐野工場跡地やガソリンスタンド跡地等の遊休不動産の賃貸を主たる事業としております。

売上高 **1,185** 百万円
(前年同期比1.2%増)

営業利益 **351** 百万円
(前年同期比30.1%減)

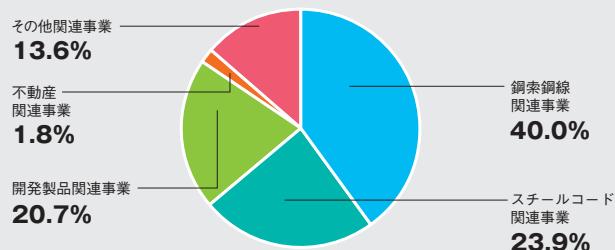
その他関連事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品や自動計量機・包装機等の製造・販売等を主な事業としております。

売上高 **8,877** 百万円
(前年同期比1.1%減)

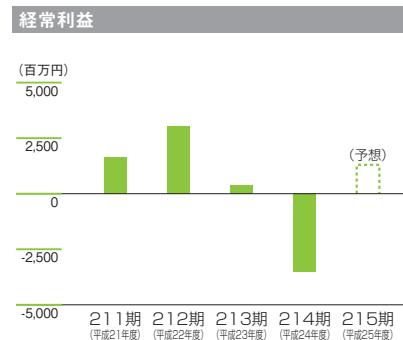
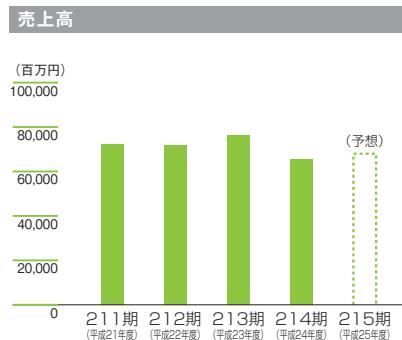
営業利益 **234** 百万円
(前年同期比49.8%減)

事業別売上高構成比 (平成24年度実績ベース)



財務ハイライト

当期の連結業績



連結業績推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予想)
売上高 (百万円)	72,138	71,887	76,370	65,289	68,000
営業利益 (△は損失) (百万円)	2,256	3,463	751	△ 3,444	2,000
経常利益 (△は損失) (百万円)	1,623	3,054	383	△ 3,529	1,300
当期純利益 (△は純損失) (百万円)	425	765	△ 3,374	△ 28,827	1,000
総資産 (百万円)	103,538	104,937	105,487	82,944	—
1株当たり純資産 (円)	276.00	276.35	256.64	67.06	—
1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	2.91	5.26	△ 23.24	△ 198.52	6.89
有利子負債 (百万円)	24,300	21,796	31,528	36,203	—

財務情報

連結貸借対照表

単位：百万円

区 分	当 期 平成25年3月31日	前 期 平成24年3月31日
資産の部		
流動資産	35,427	40,378
固定資産	47,503	65,092
有形固定資産	35,159	52,450
無形固定資産	318	609
投資その他の資産	12,025	12,032
繰延資産	12	15
資産合計	82,944	105,487
負債の部		
流動負債	49,912	38,525
固定負債	21,235	26,787
負債合計	71,147	65,313
純資産の部		
株主資本	△ 1,682	26,668
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,574	8,575
利益剰余金	△ 22,058	6,290
自己株式	△ 3,272	△ 3,271
その他の包括利益累計額	11,420	10,600
その他有価証券評価差額金	975	482
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	10,009	10,851
為替換算調整勘定	435	△ 733
少数株主持分	2,059	2,905
純資産合計	11,796	40,173
負債純資産合計	82,944	105,487

連結損益計算書

単位：百万円

区 分	当 期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	前 期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
売上高	65,289	76,370
売上原価	57,864	64,022
売上総利益	7,425	12,348
販売費及び一般管理費	10,869	11,597
営業利益又は営業損失(△)	△3,444	751
営業外収益	661	553
営業外費用	747	920
経常利益又は経常損失(△)	△3,529	383
特別利益	530	4
特別損失	25,600	4,341
税金等調整前当期純損失(△)	△28,599	△ 3,953
法人税等	1,125	△ 675
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△29,724	△ 3,277
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 897	96
当期純損失(△)	△28,827	△ 3,374

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区 分	当 期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	前 期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,657	△ 4,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,094	△ 5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,977	7,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△ 58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,641	△ 2,257
その他	—	599
現金及び現金同等物の期首残高	1,822	3,480
現金及び現金同等物の期末残高	5,463	1,822

株式の状況／株主メモ

株式概要 (平成25年3月31日現在)

発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	16,254名 (前期比675名減)

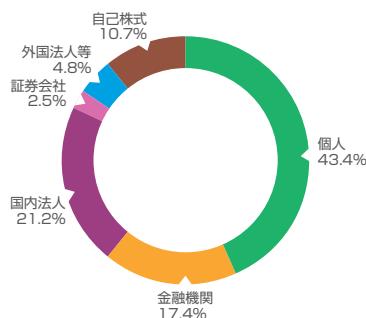
大株主 (平成25年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
新日鐵住金株式会社	11,504	7.92
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.75
東京ロープ共栄会	3,778	2.60
横浜ゴム株式会社	2,671	1.84
CBHK-KSD-WOORI	2,591	1.78
朝日生命保険相互会社	2,205	1.51
東京製綱グループ従業員持株会	2,024	1.39
日本生命保険相互会社	1,917	1.32
株式会社日立製作所	1,900	1.30
住友生命保険相互会社	1,808	1.24

(注1) 出資比率は、自己株式(17,477,279株)を除いて計算しております。

(注2) 大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。

株式の分布状況 (平成25年3月31日現在)



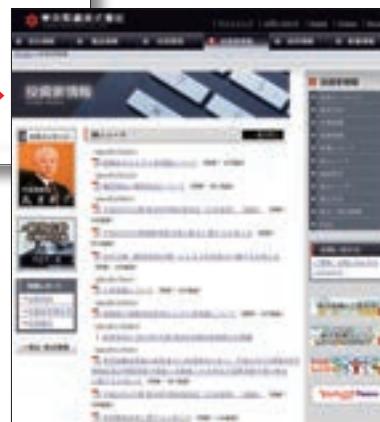
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行部) 〒168-0063 電話0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国 各支店で行っております。	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故 その他の止むを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申
出ください。
証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されてい
る株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株
式会社にお申出ください。



◀ ホームページ
▼ 投資家情報



東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆様にお知らせいたしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

